

## ◆令和3年「中小企業の賃金事情」調査結果の概要

(調査について)

調査時点	令和3年7月31日現在
調査対象	事業所母集団データベース（令和元年次フレーム）に基づく名簿データより層別に無作為抽出した都内の従業員数10～299人の中小企業3,500社
調査方法	調査票を郵送し、自計式により記入・返送を依頼
調査項目	(1) 毎年調査している項目 賃金、賃金制度、モデル賃金・初任給、賞与・諸手当（以上令和3年7月現在） 年間給与支払額（令和2年分）  (2) 隔年で調査している項目 労働時間、休日・休暇（以上令和3年7月現在）
集計方法	有効回答を得た852社（有効回答率24.3%）について集計

(1) 毎年調査している項目

### ○賃金（Ⅱ調査結果の概要：P20～、Ⅲ集計表：P56～）

令和3年7月の全常用労働者（直接雇用される労働者のうち、嘱託・再雇用、臨時工、パート・アルバイト、病欠者、休職者を除く全従業員。役付者を含む。）の平均賃金は、所定時間内賃金が349,759円、所定時間外賃金が30,467円となり、合計で380,226円（平均年齢42.3歳、平均勤続年数10.6年）であった。令和2年の全常用労働者の年間給与支払額（所定時間外賃金、賞与等を含む。）の平均額は5,178,563円であった。

企業規模別では、所定時間内賃金、所定時間外賃金及び年間給与支払額の何れも企業規模が大きいほど高くなった。【図表1】

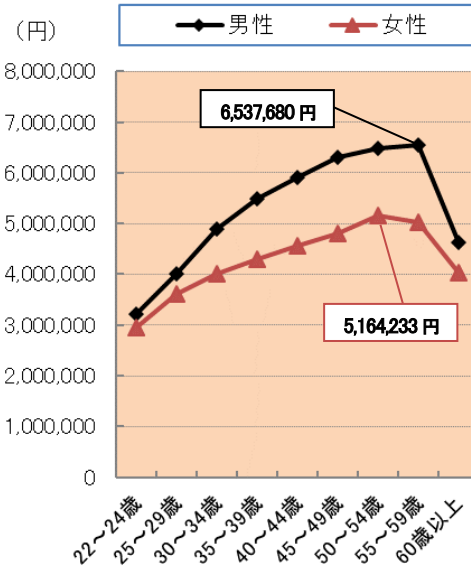
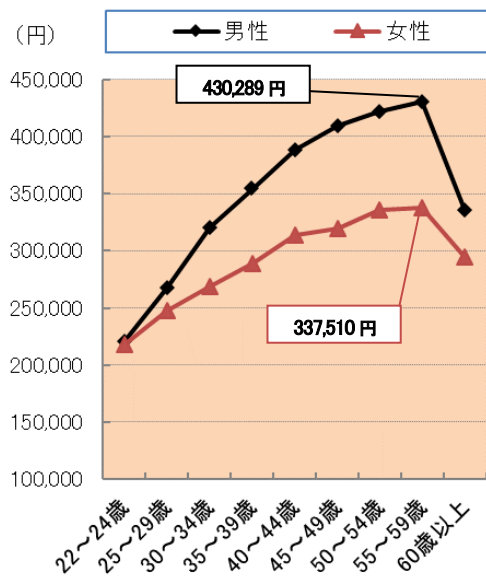
年齢別に所定時間内賃金のピークをみると、男女ともに55～59歳（男性430,289円、女性337,510円）であり、年間給与支払額のピークは男性が55～59歳（6,537,680円）、女性が50～54歳（5,164,233円）であった。【図表2, 3】

【図表1】全常用労働者の平均賃金

	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	令和3年7月1か月の平均賃金(円)				令和2年 年間給与 支払額 (円)
			合計	所定時間内 賃金	通勤手当を 除いた所定 時間内賃金	所定時間外 賃金	
調査産業計 (昨年計)	42.3 (42.1)	10.6 (11.0)	380,226 (380,280)	349,759 (350,477)	338,403 (338,436)	30,467 (29,803)	5,178,563 (5,507,107)
規模別	10～49人	43.3	359,018	335,669	324,892	23,349	4,820,543
	50～99人	42.8	382,394	350,252	339,113	32,142	5,084,453
	100～299人	41.2	395,705	360,870	348,869	34,835	5,530,433

【図表2】年齢別賃金（月間所定時間内賃金の上昇傾向）

【図表3】年齢別賃金（年間給与支払額の上昇傾向）



### ○賞 与（Ⅱ調査結果の概要：P16～、Ⅲ集計表：P48～）

過去1年間（令和2年7月～令和3年6月）の賞与を支給した企業の平均金額は、令和2年の年末一時金が414,720円、令和3年の夏季一時金が407,802円、その他賞与が82,737円で、合計すると905,259円であった。企業規模別の支給額は、令和2年の年末一時金、令和3年の夏季一時金及びその他賞与の何れも企業規模が大きいほど高くなった。【図表4】

【図表4】過去1年間の平均賞与支給額

区分	集計企業数(社)	賞与支給企業数(社)	支給額 (円)				支給なし(社)	無回答(社)
			支給額合計	令和2年 年末一時金	令和3年 夏季一時金	左記以外		
調査産業計 (昨年計)	852	656	905,259 (876,529)	414,720 (401,767)	407,802 (388,782)	82,737 (85,980)	191	5
	<100.0>	<77.0>					<22.4>	<0.6>
規模別	10~49人	493	823,689	386,511	362,215	74,963	135	2
		<100.0>	<72.2>				<27.4>	<0.4>
	50~99人	220	919,236	410,803	423,083	85,350	40	3
	<100.0>	<80.5>					<18.2>	<1.4>
	100~299人	139	1,124,196	503,320	519,158	101,718	16	-
	<100.0>	<88.5>					<11.5>	-

小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合がある。

< >内は構成比 (%)

(2) 隔年で調査している項目

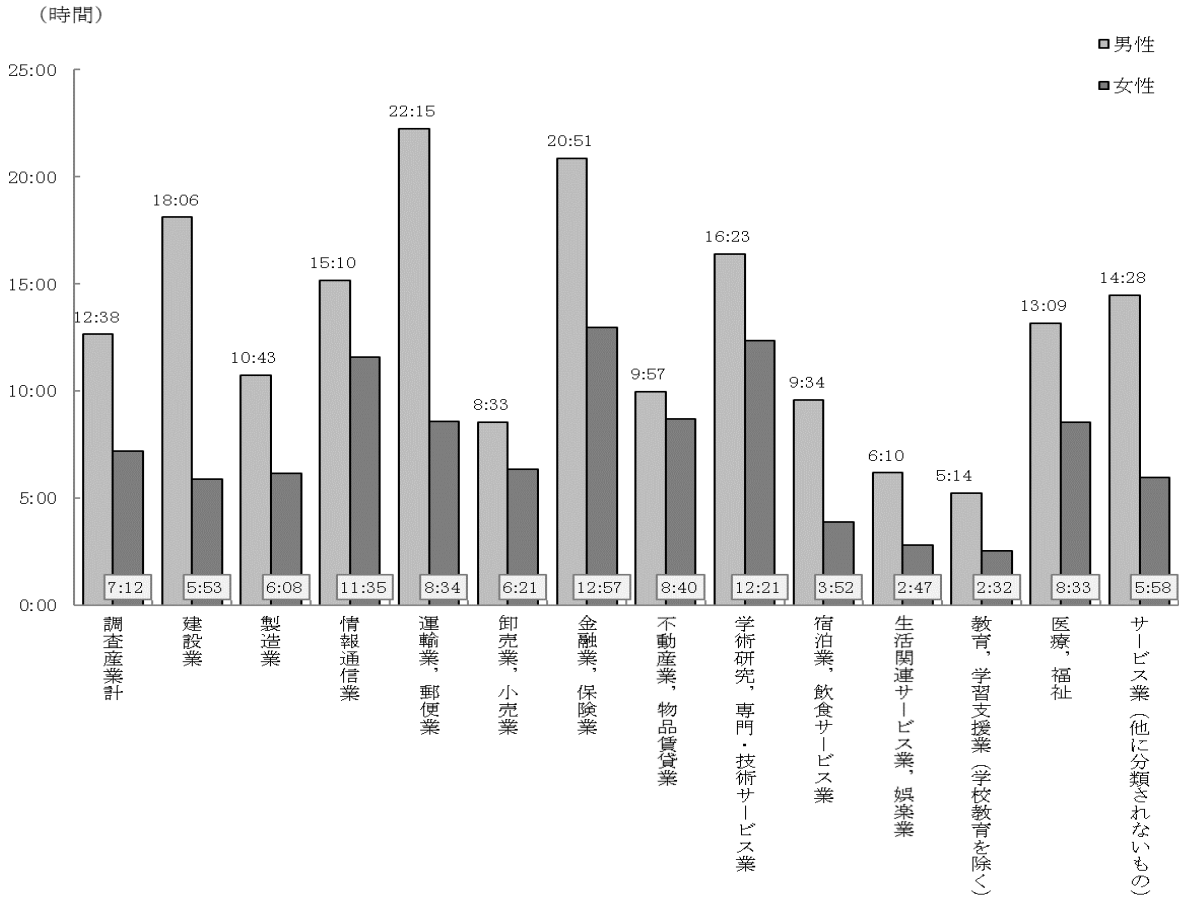
○所定外実労働時間（Ⅱ 調査結果の概要：P32～、Ⅲ集計表：P116～）

令和3年7月の所定外実労働時間の平均は、男性で12時間38分、女性で7時間12分であった。

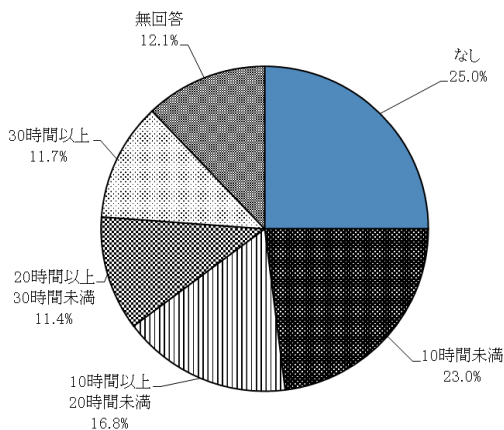
産業別にみると、男性では、最も少ないのが「教育、学習支援業（学校教育を除く）」の5時間14分で、最も多いのは「運輸業、郵便業」の22時間15分となっている。

女性では、最も少ないのが「教育、学習支援業（学校教育を除く）」の2時間32分で、最も多いのが「金融業、保険業」の12時間57分となっている。【図表5】

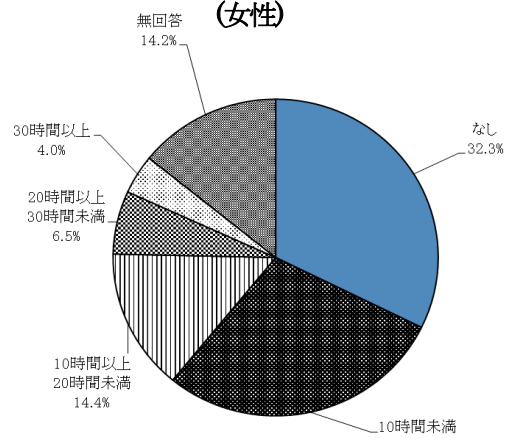
【図表5】7月の所定外実労働時間



【図表6】7月の所定外実労働時間（男性）



【図表7】7月の所定外実労働時間（女性）



## ○年次有給休暇（Ⅱ調査結果の概要：P37、Ⅲ集計表：P126）

最近1年間の年次有給休暇の付与及び利用状況についてみると、1人当たりの新規付与日数は16.6日、利用日数は9.7日であった。利用率（新規付与日数に対する利用日数の割合）は58.4%となっている。

### 【図表8】

利用率を産業別にみると、最も高いのが「金融業、保険業」で67.6%、次いで「医療、福祉」の65.8%となっている。一方、利用率が最も低いのは「生活関連サービス業、娯楽業」の44.7%であった。【図表9】

【図表8】年次有給休暇の利用状況

		集計企業数 (社)	1人当たりの 繰越日数 (日)	1人当たりの 新規付与日数 (日)	1人当たりの 利用日数 (日)	平均利用率 (%)
調査産業計		852	13.7	16.6	9.7	58.4
規模別	10～49人	493	13.8	16.3	9.2	56.3
	50～99人	220	13.1	16.0	9.3	57.7
	100～299人	139	14.1	17.3	10.5	60.5

(注) 平均利用率＝年間延利用日数÷年間延新規付与日数×100

【図表9】年次有給休暇の利用状況（産業別）

